

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第144期第3四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

【会社名】 サカタインクス株式会社

【英訳名】 SAKATA INX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 上野 吉昭

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀一丁目23番37号

【電話番号】 06（6447）5823

【事務連絡者氏名】 経理部長 菅原 大輔

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目4番25号 日教販ビル内  
サカタインクス株式会社 東京本社

【電話番号】 03（5689）6602

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 原田 茂樹

【縦覧に供する場所】 サカタインクス株式会社 東京本社  
（東京都文京区後楽一丁目4番25号 日教販ビル内）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第3四半期 連結累計期間	第144期 第3四半期 連結累計期間	第143期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (百万円)	119,417	133,637	161,507
経常利益 (百万円)	4,861	7,131	7,789
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,961	4,790	5,275
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	401	9,996	1,839
純資産 (百万円)	79,087	89,631	81,421
総資産 (百万円)	144,407	157,673	145,272
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	50.70	81.98	90.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.5	53.3	52.6

回次	第143期 第3四半期 連結会計期間	第144期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.06	12.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下の通りであります。

印刷インキ(欧州)

前連結会計年度末において非連結子会社であったA.M.Ramp & Co.GmbHは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある中、社会・経済活動の段階的な再開やさらなる経済対策の効果などにより、全体としては持ち直しの動きが続きました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、各拠点での拡販に注力するとともに、環境配慮型・サステナブル製品の開発・積極展開、TPM活動の継続と深化による生産性向上などに取り組みました。また、印刷インキの主要原材料につきましては、原油価格の上昇や中国における環境規制の強化に加え、感染症やアメリカの大寒波などの影響に伴うサプライチェーンの混乱及び需給バランスの悪化により、供給不足が生じ、価格の高騰が続きました。このため、製品の安定供給を最優先として、グループ会社間の連携強化やグローバル調達などによるサプライチェーンの安定化に取り組みました。一方、機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの従来製品の拡販に加え、社会トレンドを捉えた高付加価値製品の開発に取り組みました。

売上高は、印刷インキや機能性材料の拡販が進み、米州及びアジアで販売価格の改定も進んだことに加え、新規連結による増収が寄与したことなどから、1,336億3千7百万円（前年同期比11.9%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加やコスト削減による利益増加に加え、機能性材料の販売増加による大幅な利益改善が寄与したものの、サプライチェーンの混乱及び需給バランスの悪化により印刷インキの原材料高が特に米州において急激に進行したことなどにより、営業利益は62億5千6百万円（前年同期比25.8%増加）となりました。経常利益は、持分法による投資損益が大幅に改善したことに加え、為替差損が減少したことなどから、71億3千1百万円（前年同期比46.7%増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は47億9千万円（前年同期比61.7%増加）となりました。

#### (参考) USドルの期中平均為替レート

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結累計期間
2021年12月期	105.90円	109.49円	110.11円	108.50円
2020年12月期	108.92円	107.62円	106.22円	107.59円

(注) 第3四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1月～9月の単純平均レートを記載しております。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準の見直しを行っております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の費用配分方法に基づき作成したものを記載しております。

(単位：百万円)

	売上高					営業利益又は営業損失( )			
	前期	当期	増減額	増減率	( )実質	前期	当期	増減額	増減率
印刷インキ・ 機材(日本)	35,500	36,804	1,303	3.7%	3.7%	765	1,153	387	50.6%
印刷インキ (アジア)	23,867	27,592	3,724	15.6%	12.5%	1,582	1,719	137	8.7%
印刷インキ (米州)	37,445	40,095	2,650	7.1%	6.5%	2,352	1,465	886	37.7%
印刷インキ (欧州)	7,552	11,876	4,323	57.3%	48.7%	405	2	403	-
機能性材料	8,293	10,234	1,940	23.4%	21.1%	340	1,434	1,093	320.7%
報告セグメント計	112,660	126,603	13,942	12.4%	10.8%	4,636	5,770	1,134	24.5%
その他	12,542	14,294	1,752	14.0%	14.0%	125	285	159	126.8%
調整額	5,784	7,260	1,475	-	-	213	201	12	-
合計	119,417	133,637	14,219	11.9%	10.4%	4,975	6,256	1,281	25.8%

( )実質増減率：海外連結子会社の為替換算の影響を除いた増減率

#### 印刷インキ・機材(日本)

パッケージ関連では、前年上半期の巣ごもり特需による一時的な販売増がなくなったものの、グラフィインキは内食関連の需要に支えられ比較的堅調に推移しました。フレキシインキは好調な通販関係や家飲み需要に支えられ前年同期を上回りました。印刷情報関連では、デジタル化の影響に加え、感染症の影響により広告需要が低迷したことなどから、新聞インキは前年同期を下回りました。一方、オフセットインキは感染症の影響で前年上半期は販売が大きく落ち込んだこともあり前年同期を上回りました。以上のことから、印刷インキ全体では前年同期を上回りました。機材につきましては、印刷製版用材料は低調であったものの機械販売が増加したことから、前年同期を上回りました。これらの結果、売上高は368億4百万円(前年同期比3.7%増加)となりました。

利益面では、パッケージ関連が堅調に推移したことに加え、全般的なコスト削減が寄与したことなどから、営業利益は11億5千3百万円(前年同期比50.6%増加)となりました。

#### 印刷インキ(アジア)

主力であるパッケージ関連のグラフィインキは、感染症の影響を受けたものの、インドネシア、ベトナム、タイなどが堅調に推移し、昨年の上半期に事業活動に大きな制約を受けたインドにおいても、回復傾向が続きました。印刷情報関連では、インドは感染症の影響による昨年の需要減から回復が進んだ一方、上半期まで好調に推移してきた中国では経済が減速傾向にあることなどから第3四半期においては販売が伸び悩みました。売上高は、販売数量が増加したことに加え、販売価格の改定が進んだことなどから275億9千2百万円(前年同期比15.6%増加)となりました。

利益面では、原材料高の影響が顕著となったものの、販売数量の増加や販売価格の改定効果が寄与したことなどから、営業利益は17億1千9百万円(前年同期比8.7%増加)となりました。

#### 印刷インキ（米州）

主力のパッケージ関連では、旺盛な需要を背景として、フレキソインキ及びグラビアインキが一部原材料の供給不足の影響を受けたものの比較的堅調に推移しました。メタルインキは環境負荷の観点からアルミ缶に対する需要が高まっており、好調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、UVインキなどが堅調に推移したことに加え、感染症の影響で前年上半期は販売が大きく落ち込んだこともあり、前年同期を上回りました。売上高は、パッケージ関連の販売数量が増加したことに加え、販売価格の改定が進んだことなどから、400億9千5百万円（前年同期比7.1%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加や販売価格の改定効果が寄与したものの、感染症などの影響に伴う物流の停滞及び需給バランスの悪化により当第3四半期において原材料高が急激に進行したことに加え、輸送コストの上昇及び事業拡大に伴う人件費の増加などもあり、営業利益は14億6千5百万円（前年同期比37.7%減少）となりました。

#### 印刷インキ（欧州）

パッケージ関連を中心として拡販に取り組んだ結果、販売は堅調に推移しました。売上高は、販売数量が増加したことに加え、ドイツの子会社を連結の範囲に含めたことなどから、118億7千6百万円（前年同期比57.3%増加）となりました。

利益面では、原材料高の影響があったものの、販売数量の増加及び新規連結による増益に加え、組織再編や生産能力増強によるコスト削減が寄与したことなどから、2百万円の営業損失（前年同期は4億5百万円の営業損失）となりました。

#### 機能性材料

インクジェットインキは、感染症の影響により落ち込んでいた広告需要が海外を中心に回復し、拡販が進んだことなどから、前年同期を上回りました。カラーフィルター用顔料分散液は、パネルディスプレイの市況は落ち着いてきたものの、販売は堅調に推移しました。トナーは、感染症の影響により落ち込んでいたオフィス用途の需要が上向いてきたことなどから、前年同期を上回りました。これらの結果、売上高は102億3千4百万円（前年同期比23.4%増加）となりました。

利益面では、デジタル印刷材料の販売が全般的に増加し、欧米事業のコスト体質の改善も進んだことに加え、在庫評価減の一巡や諸経費の削減が寄与したことなどから、営業利益は14億3千4百万円（前年同期比320.7%増加）となりました。

### （2）財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売上高の増加に伴う売上債権やたな卸資産の増加、有形固定資産の取得に加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比124億円（8.5%）増加の1,576億7千3百万円となりました。

負債は、借入金が増減したものの、仕入債務が増加したことに加え、社債の新規発行による増加や円安による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比41億9千万円（6.6%）増加の680億4千1百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加に加え、その他の包括利益累計額が増加したことなどから、前連結会計年度末比82億9百万円（10.1%）増加の896億3千1百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

1) 当面の対処すべき課題の内容

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

2) 株式会社の支配に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の株式会社の支配に関する基本方針について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は27億8千2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

第1四半期連結会計期間より、A.M.Ramp & Co.GmbHを連結の範囲に含めたことから、前連結会計年度末に比べ、「印刷インキ(欧州)」セグメントの従業員数が125名増加しております。なお、従業員数は就業人員数であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
合計	144,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,601,161	62,601,161	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 (単元株式数：100株)
合計	62,601,161	62,601,161	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	62,601,161	-	7,472	-	5,574

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,164,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,404,400	584,044	同上
単元未満株式	普通株式 32,461	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	62,601,161	-	-
総株主の議決権	-	584,044	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サカティンクス株式会社	大阪市西区江戸堀 一丁目23番37号	4,164,300	-	4,164,300	6.65
合計	-	4,164,300	-	4,164,300	6.65

(注) 自己株式は、2021年4月23日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、18,417株減少しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,427	11,482
受取手形及び売掛金	2 43,083	46,589
商品及び製品	10,462	10,817
仕掛品	1,119	1,260
原材料及び貯蔵品	9,602	13,940
その他	1,542	2,495
貸倒引当金	596	539
流動資産合計	77,640	86,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,134	17,395
機械装置及び運搬具(純額)	9,282	9,615
土地	8,847	9,274
リース資産(純額)	414	345
建設仮勘定	3,514	4,953
その他(純額)	2,144	2,288
有形固定資産合計	40,338	43,872
無形固定資産		
のれん	501	473
その他	206	563
無形固定資産合計	707	1,037
投資その他の資産		
投資有価証券	25,176	25,137
その他	1,824	2,042
貸倒引当金	414	463
投資その他の資産合計	26,586	26,716
固定資産合計	67,632	71,626
資産合計	145,272	157,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 16,376	19,690
電子記録債務	2 11,309	10,874
短期借入金	4,533	3,889
1年内返済予定の長期借入金	2,771	4,504
未払費用	3,563	3,843
未払法人税等	614	746
賞与引当金	555	1,039
その他	2,590	2,873
流動負債合計	42,315	47,461
固定負債		
社債	-	1,000
長期借入金	9,754	6,990
退職給付に係る負債	4,940	4,973
資産除去債務	71	72
その他	6,768	7,543
固定負債合計	21,535	20,580
負債合計	63,850	68,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,672	5,675
利益剰余金	73,918	76,823
自己株式	4,027	4,010
株主資本合計	83,035	85,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,652	2,367
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	7,281	3,440
退職給付に係る調整累計額	1,045	912
その他の包括利益累計額合計	6,674	1,987
非支配株主持分	5,060	5,658
純資産合計	81,421	89,631
負債純資産合計	145,272	157,673

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	119,417	133,637
売上原価	93,414	105,100
売上総利益	26,002	28,537
販売費及び一般管理費	21,027	22,280
営業利益	4,975	6,256
営業外収益		
受取利息	68	53
受取配当金	288	278
不動産賃貸料	142	136
持分法による投資利益	50	708
その他	193	203
営業外収益合計	743	1,379
営業外費用		
支払利息	201	171
為替差損	596	234
その他	59	99
営業外費用合計	857	505
経常利益	4,861	7,131
特別利益		
投資有価証券売却益	-	75
特別利益合計	-	75
特別損失		
有形固定資産売却損	-	22
投資有価証券評価損	3	-
組織再編費用	1,139	-
特別損失合計	142	22
税金等調整前四半期純利益	4,718	7,184
法人税、住民税及び事業税	1,621	1,884
法人税等調整額	213	2
法人税等合計	1,407	1,881
四半期純利益	3,311	5,303
非支配株主に帰属する四半期純利益	349	512
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,961	4,790

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	3,311	5,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,630	628
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	1,659	2,935
退職給付に係る調整額	102	131
持分法適用会社に対する持分相当額	525	999
その他の包括利益合計	3,712	4,692
四半期包括利益	401	9,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	556	9,247
非支配株主に係る四半期包括利益	154	748

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度末において非連結子会社であったA.M.Ramp & Co.GmbHは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
(新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う会計上の見積りについて) 当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)(新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルスの感染症拡大の影響に関する仮定についての重要な変更を行っておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する経営指導念書の差入れを行っております。

(偶発債務)

(単位: 百万円)

前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
TAIWAN SAKATA INX CORP. 150	TAIWAN SAKATA INX CORP. 164

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
受取手形	799	-
支払手形	24	-
電子記録債務	1,692	-

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、上記の前連結会計年度末日満期手形等が期末残高に含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 組織再編費用

前第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)

当第3四半期連結累計期間において、INX International FRANCE SASの工場閉鎖に係る早期退職費用112百万円、その他の再編費用26百万円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
減価償却費	3,279	3,208
のれんの償却額	62	64

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	875	15	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金
2020年8月7日 取締役会	普通株式	876	15	2020年6月30日	2020年9月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	876	15	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金
2021年8月11日 取締役会	普通株式	876	15	2021年6月30日	2021年9月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷 インキ・ 機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	35,489	23,784	36,821	7,169	8,248	111,512	7,905	119,417	-	119,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	83	623	383	45	1,147	4,637	5,784	5,784	-
計	35,500	23,867	37,445	7,552	8,293	112,660	12,542	125,202	5,784	119,417
セグメント利益又は 損失( )	765	1,582	2,352	405	340	4,636	125	4,761	213	4,975

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

- セグメント利益又は損失( )の調整額213百万円には、セグメント間取引消去602百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 388百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷 インキ・ 機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	36,795	27,409	39,474	11,259	10,191	125,132	8,505	133,637	-	133,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	182	620	616	42	1,471	5,789	7,260	7,260	-
計	36,804	27,592	40,095	11,876	10,234	126,603	14,294	140,897	7,260	133,637
セグメント利益又は 損失( )	1,153	1,719	1,465	2	1,434	5,770	285	6,055	201	6,256

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

- セグメント利益又は損失( )の調整額201百万円には、セグメント間取引消去708百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 507百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準の見直しを行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の費用配分方法に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

## (1株当たり情報)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	50円70銭	81円98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,961	4,790
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,961	4,790
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,411	58,429

## 2【その他】

2021年8月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 876百万円
- (2) 1株当たりの金額 15円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2021年9月3日

(注) 2021年6月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

サカティンクス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサカティンクス株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サカティンクス株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。